

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 合志市

標準収入額率 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
6,535	3,087	505	10,126

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	16,870	15,557	1,313	1,291	319	15,969	
一般会計等	16,870	15,557	1,313	1,291		15,969	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金込額	備考
国民健康保険特別会計	5,387	5,124	263	263	460	—	—	
老人保健特別会計	4,174	4,089	85	85	424	—	—	
介護保険特別会計	2,677	2,634	43	43	386	—	—	
公共下水道特別会計	2,299	2,249	50	50	738	11,282	6,972	
農業集落排水特別会計	91	89	2	2	72	873	780	
水道事業会計	731	589	142	1,365	6	2,199	141	法適用
工業用水道事業会計	43	42	0	238	5	—	—	法適用
公営企業会計等 計				2,045		14,354	7,893	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
菊池広域連合	1,979	1,912	67	66	35	2,465	355	
菊池環境保全組合	2,028	1,973	55	55	75	2,312	868	
菊池養生園保健組合	448	418	30	30	10	152	68	
熊本県市町村総合事務組合	12,860	12,217	643	643	1,300	5	—	
熊本県後期高齢者医療広域連合	1,187	1,037	150	150	—	—	—	
一部事務組合等 計				943		4,934	1,291	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る債務残高	当該団体からの 損失補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
株式会社 にしごうし	△1	133	50	—	—	—	—	—	
地方公社・第三セクター等 計			50	—	—	—	—	—	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,821	
減債基金		352	
その他充当可能基金		449	
充当可能基金 計		2,622	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	8.06	12.75	4.69	△13.31	△20.00	水道事業会計		187.9	
連結実質赤字比率		32.94		△18.31	△40.00	工業用水道事業会計		605.0	
実質公債費比率	14.7	15.0	0.3	25.0	35.0	公共下水道特別会計		9.6	
将来負担比率		82.4		350.0		農業集落排水特別会計		12.6	
財政力指数	0.61	0.65	0.04						
経常収支比率	92.0	87.4	△4.6						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。